

ほうさやまかずお

市政報告

発行:富山市議会議員 自由民主党 柞山 数男

富山市婦中町新屋501 Tel (FAX)465-1212

E-mail:ho-kazuo@kami-nei.ne.jp

http://www.housayama-kazuo.com/

令和6年
12月定例会

一般会計補正予算

44億1,291万円 可決

うち物価高騰対策分18億1145万円

令和6年12月定例会は、11月29日から12月19日までの21日間の開催でした。

一般会計補正予算では、44億1291万円の補正予算を可決しました。

主な事業として、地震で被災した畜舎や鶏舎といった農業用施設の設備復旧の補助金として、2億523万円、漁業協同組合が所有する養殖場や荷さばき所の復旧などの補助金として8156万円としました。



導入予定の屋外用ダイヤル解除付き鍵ボックス

このほか、能登半島地震を教訓に、避難場所に指定になっている小中学校は、津波が起きて浸水しない想定であるが、避難者の心理的不安を考慮して垂直避難できるよう、屋上に出るための鍵を保管するキーボックスなどを整備する費用に650万円、野外教育活動センター(富山市子どもの村-富山市山田赤目谷)の空調設備の更新の費用に1億1800万円を盛り込みました。

また、追加補正として物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援として、住民税非課税世帯への給付金

及び灯油等購入費の一部を助成する経費のほか、介護・障害福祉サービス事業所や保育施設、農業用施設などの光熱費等の一部を支援する経費など18億1145万円を計上し、これらの財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や県支出金を充て対応することとしました。

ご挨拶

昨年1月1日に発生した能登半島地震からの復旧・復興は1年以上経過しましたが、まだまだ道半ばであり、全ての市民の生活再建、道路や漁港、農地等の生活・産業基盤の早期復旧、地域産業や地域コミュニティの復興に全市一丸となり取り組む必要があると考えます。

さて、市町村合併から今年4月で、早いもので丸20年を迎えることとなります。しかし、未だに居住地域によってサービスが異なるものがいくつか存在しています。

その一つの「高齢者ふれあい入浴事業」は、一般質問でも度々統一を図るべきと提言してきたところ、ようやく藤井市長は、市全域で統一をする方針を示されました。統一は、長年の課題であった地域の不公平感をなくし、市としての一体感を更に高めてくれることと期待したいと思えます。

「神通川の川上から川下までの新市の一体感の醸成」や「地域の均衡ある発展」が求められるとともに、市民に負担のかからない持続可能なまちづくりへの取り組みのギアを、更にアップしていきたいと思えます。

能登半島地震によりヒビ割れた農道
—富山市水橋地内—

皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。

12月定例会一般質問

除雪対策について

主要幹線市道の消雪装置の早期完成を目指せ！！



問 現在、市が整備している消雪装置の設置状況と今後の見込みについて問う。

答 大雪や災害などの緊急時においても、円滑な道路交通の確保は必要な路線に優先的に設置しております。

設置状況については、本年11月末現在で、緊急輸送道路の延長約38kmのうち、県庁線や流杉1号線など約17km、約45%で設置が完了しており、現在は草島東線や青島小倉線などへの設置を進めております。緊急時に備え、引き続き緊急輸送道路や主要幹線市道における消雪装置の早期完成を目指し、設置を進めてまいりたいと考えております。

問 昨年12月定例会の一般質問において、除雪時の待機料について「富山市の実情を踏まえて研究する」と答弁があったが、どのように研究を行っているのか問う。

答 県内では、県と南砺市が待機料の支払いをしており、北陸3県の中核市では、福井市は導入しております。内容では、富山県では、待機を支持し出動前の準備にかかる経費又は、待機を支持したが出動しなかった場合の経費のいずれかを支払っており、更に地域の世話役業者には出動の有無にかかわらず、情報の収集に要した時間に対する経費を支払っています。福井市では、出動の有無にかかわらず待機を支持した場合には支払いをおこなっているなど、降雪や除雪体制の状況、管理する道路延長など地域の状況に応じて運用されています。本市では、「地域主導除雪」と「市直接主導型」を併用しており、他の自治体と状況が異なることから待機料の考え方の整理が難しく、更に待機料の導入により新たな財政負担も課題と考えています。しかし、国は、除排雪業者確保のため、適切な支援を行うようにと示しており、除雪業者やオペレーターの不足が懸念される中、これらの解消に向けた一つの方策とも考えています。本市の実情にあった待機料の在り方について今後とも検討してまいりたいと考えております。

災害拠点の上下水道耐震化に向けた取り組み

今後の上下水道施設の耐震化や経営方針は？

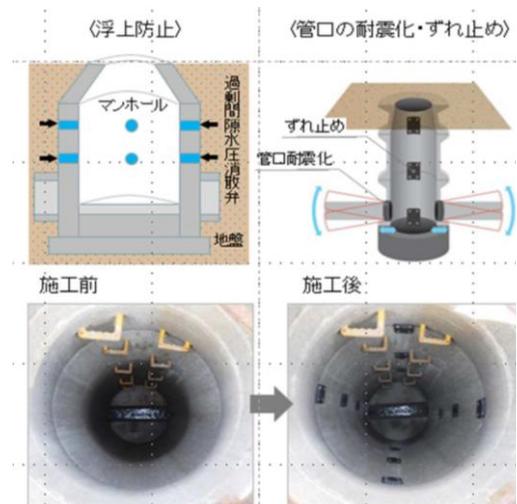
問 富山市の上下水道の耐震化と事業経営について、どのように進めるのか問う。

答 令和6年元日の能登半島地震において、松川沿いの道路が亀裂や隆起で損傷する一方、地下の水道管が機能を維持したことから、管路の耐震化の有用性が改めて確認されました。

市内に埋設された水道管の総延長が3200km、下水管が2700kmにおよび、老朽化施設の更新や耐震化が急務です。市は24時間365日適切な管理を行う一方、これらの事業を推進するためには経営の健全化が必要と考えています。

現行の水道料金は、平成20年の平均13.5%改定以降据え置かれており、その間、人口減少やエネルギーコストの上昇が経営環境を厳しく悪くしています。このため、経費節減や業務効率化を進めるとともに、料金改定を含む議論が必要となっています。

令和6年8月には、市民代表や学識経験者を含む「上下水道事業経営審議会」を設置し、持続可能なサービス提供を目指した適正な料金設定について、令和7年5月頃の答申を目的に議論を進めています。審議会での議論を踏まえ、耐震化や更新事業を着実に推進し、市民の理解と共感を得るため情報発信を強化する事としています。



マンホール耐震化(イメージ)

富山まちなか病院の再整備について

病院の役割と再整備の方向性は？

問 富山まちなか病院再整備について問う。

答 富山まちなか病院は、急性期から回復期の入院機能への転換や在宅療養支援を行い、地域医療の中核を担ってきました。医療需要の変化や人材確保の課題を受け、市は外部有識者を交えた協議会で病院の機能や役割を再評価したところ、パンデミックや災害時医療を含む必要な機能が確認されました。再整備に向け、市は今年度「基本構想内部検討委員会」および「再整備等検討委員会」を設置し、以下の3点を重点的に検討しています。

- 1 医療提供の方向性：外来診療科や健診内容の見直し
- 2 再整備の場所：現在地または市内中心部への移転の検討
- 3 再整備の手法：建て替えまたは大規模改修を想定し、診療機能の継続を前提とした整備計画

これらの検討結果を基に、今年度末に基本構想を取りまとめ、新たな病院の将来像を示す予定です。



富山まちなか病院 一富山市鹿島町一

イタイイタイ病の教訓を未来へ

問 本市の取組や風化防止対策について問う。

答 イタイイタイ病は、甚大な公害被害の象徴であり、これを二度と繰り返さないための教訓が求められ、市では以下の取り組みを実施しています。



富山県立イタイイタイ資料館
一富山市友杉一

- 1 環境保全活動：市内2カ所で年4回の水質調査を継続
- 2 教育・啓発：県立資料館での語り部活動やパネル展を通じ、小中学生への公害教育を推進
- 3 健康調査：カドミウム汚染地域住民への健康調査を支援し、精密検査の受診同行や生活指導を実施

また、被害者団体が進める約4000点の資料保存・整理にも連携し、公害の記録を後世に伝える活動を支援しています。「市民が豊かな自然を未来に引き継ぎ、世界に発信する使命がある」と考えており、公害の記録を風化させないよう、後世にしっかりと伝えていくことが重要と考えています。

次期富山市長選に向けた決意！！

藤井市長は、9月定例会の柞山議員の一般質問に次のように決意を語られました。「一期目の約3年半、コロナ禍や豪雨災害への対応に全力を注ぎながら、市民の安心・安全を第一に市政を運営してきた」と振り返られました。そして次期市長選への出馬を正式に表明し、「これまでの経験を生かし、市政の発展と市民福祉の向上に全力で取り組む」と強調されました。



9月定例会で柞山議員の質問に答弁する藤井市長
一市議会インターネット中継より一

また、二期目で注力する具体的な方針として以下の点を挙げられました。

- 1 人口減少・少子高齢化への対応
- 2 公共交通インフラの維持・改善
- 3 災害復旧と防災力の強化
- 4 地域経済の活性化

最後に、藤井市長は「市民一人ひとりの声を丁寧に聞き、現場での対話を大切にする」と述べられ、「市民の皆様とともに『幸せ日本一の富山』を目指す」と意欲を語られ、市議会や市民の皆様の信頼と協力を得ながら、次期市政では藤井カラーを反映させた政策を展開していきたいと締めくくられました。

9月定例会一般質問

防災対策の強化について

問 避難所運営訓練の意義と今後の全市的な実施計画を問う。

答 避難所運営訓練の目的は以下の3点です。

- 1 避難所開設手順を住民に伝え、具体的なイメージを持ってもらう。
- 2 自主防災組織が中心となり、災害時の役割を確認できる場とする。
- 3 訓練の結果を防災計画やマニュアルの見直しに反映し、快適な避難所運営を目指す。

現在までに5地区で実施しており、今後も地域防災力の向上を目的に訓練を進める方針です。

問 地域防災リーダーの育成や防災士の活用については、どのような取り組みを行っているのか問う。

答 防災士資格の取得を支援するため、市民が防災士養成講座を受講する際の自己負担分を免除しています。これまでに213名が資格を取得し、今年度も73名が受講予定です。地域の防災リーダー研修も毎年実施しており、地域でリーダーとして活躍できる人材の育成に力を入れています。「避難所運営訓練は、災害時の具体的なイメージを市民に持ってもらい、役割を確認する重要な機会」とし、現在、地域の自主防災組織と協力しながら訓練を進めています。引き続き地域の防災力を高めるための取り組みを推進していきたいと考えています。



宮野小学校で行われた避難所開設・運営訓練
—2024.8.18—

中学校部活動の地域移行について



問 中学校部活動の地域移行の目的を問う。

答 部活動の地域移行は以下の目的で進められています。

- 1 少子化で学校単位の部活動運営が難しくなっている。
- 2 教員の業務負担を軽減し、働き方改革を進める。
- 3 地域クラブを活用し、地域全体で子どもを育てる仕組みを目指しています。

問 指導者の確保や運営費負担の課題について、どのように対応しているのか問う。

答 富山市教育委員会は、指導者の派遣や運営に対して、スポーツ団体や地域の意見を積極的に取り入れると回答。また、保護者負担の軽減に関しては、公的支援を今後検討していきます。

問 休日の部活動の地域移行の進捗状況と今後のスケジュールは？

答 現在、富山市の中学校15校で60の部活動が対象となっています。

- ・すでに移行済み:22部活動
- ・移行準備中:33部活動
- ・今年度中に準備を始める予定:5部活動

関係団体と連携し、課題を共有しながら段階的に進める方針です。

農業対策について

問 令和6年度の米価引き上げが示す意義についてどのように捉えているのか問う。

答 令和6年度の米価が前年比約3000円上昇(1俵=1万6800円)した背景として、生産コストの上昇や需要増加が挙げられます。これにより、農家の所得向上や営農継続の意欲が高まることが期待されます。

問 中山間地域の農業振興について市長の見解を問う。

答 中山間地域では過疎化・高齢化が進み、農業の担い手不足が課題となっています。そのため、スマート農業や法人化の推進、複数集落での連携を進め、農地の保全や地域コミュニティの活性化に取り組むこととしており、また、農村型地域運営組織(農村RMO)の導入を県と連携し、必要な助言あるいは支援を行ってまいります。

問 地域計画の作成とその目標について問う。

答 地域計画の作成は、農地一筆ごとに将来の工作者を確認し、農地の効率的な集積や保全を進めるための基盤となるものです。10年後の地域農業の姿を描きながら、地域全体で農地を守る意識を醸成することが期待されると考えています。



中山間地域の棚田
—富山市八尾町深谷—